

公立学校を拠点にした理論と実践の統合を図る

「実体験重視拠点校方式 教員養成プログラム開発」 (Liaison Office構想)

事業の概要

文部科学省による学習指導要領の改訂を視野にいたした検討が進むなかで、学力向上やいじめ不登校など現代的な課題に対応する教育の重要性が叫ばれている。とりわけ、教員養成段階で求められるのが「授業力」「指導力」の育成である。教員養成プログラムの充実に向けて学部を挙げて、これまで、「実体験」を通した「省察的教員」の育成に取り組んできている。特に、教職大学院の設置目的に見られるように、現場のニーズとしての「教育実践力」を身につけた教員養成が大きくクローズアップされ、確かな指導力と豊かな人間性の涵養が緊急の課題になっている。そこで、「実体験」をキーワードに教員養成プログラム開発に向けた取組を、研究分野の異なる複数の教員が核となり、横断的・総合的に関わる「教育実践研究プログラム推進会議」を組織し、総合的・体系的な活動を行うことによって、豊かな教育実践力を身につけた教員養成を目的にこの事業を実施する。

具体的には、地域の資源を活用する観点からの調査を基礎的な研究として実施し、その成果を教材開発として生かし、拠点校における授業として展開する。その母体を、「教育実践研究プログラム推進会議」(Liaison Office リエゾンオフィス)とし、ここで企画、調整を行う。この事業には、すでに実施している「龍神地区ミニ教育実習プログラム」「へき地・複式教育実習プログラム」の発展的な位置づけをはかる。教材開発においては、単独教科だけでなくプロジェクトとしての今後の発展の可能性について具体化を図る。そのため、教科横断的なプロジェクトを組織し、教育内容・教育方法について検討を進め、教材の調査・整理・保存・活用を図り、地域に根ざした教材の開発とその具体的な指導についての検討を進める。

事業実施代表者 川本治雄 (副学部長)

三者協働研究推進校における取り組みメンバー

『三者協働研究推進事業報告書』

2009年3月発行

【成果報告書 執筆者一覧】

	拠点校（学校）	○学校教員	○大学教員 ※学生
1	和歌山市立大新小学校	○伊澤佳史 ○松本陽子 ○貴志悦子 ○角田英梨	○山崎由可里○菅 道子 ○山名敏之
2	紀の川市立調月小学校	○嘉本知子	○赤松純子 ○今村律子
3	和歌山市立伏虎中学校	○西岡真弓	○赤松純子 ○今村律子
4	有田市立保田小・中学校	○島田文紀	○久富邦彦 ○石塚 互 ○此松昌彦
5	田辺市立殿原小学校	○青田栄二	○川本治雄 ※山地和孝
6	和歌山県立貴志川高校	○吉田慶二 ○坂口直史 ○榎本敬紀	○市川純夫 ○岸田正幸
7	和歌山県立古佐田丘中学校	○井上淳一 ○溝口恵司	○市川純夫 ○岸田正幸 ○船越 勝
8	和歌山市立有功東小学校	○本岡 朋	○豊田充崇
9	紀の川市立丸栖小学校	（丸栖小学校）	○菊川恵三 ○米澤好史
10	上富田町立岡小学校	○宮本陽子 ○玉置文則 ○橋本 巖 ○東田朱里 ○城 敦子 ○藤野 寿 ○上田実歌 ○中田全彦 ○西村尚孝 ○小谷敏子	○米澤好史 ○菊川恵三
11	和歌山県立和歌山東高校	○上西祐子 ○名倉行子 ○林 好美 ○磯部友佳子	○松浦善満
12	紀実野町立野上中学校	○山下あみ子	○島田由美
13	和歌山県立和歌山商業高校	○上野和久	○佐藤史人
14	和歌山県立有田中央高校	○森 勝博 ○庄田卓爾	

「三者協働研究推進校」事業

和歌山大学教育学部企画戦略室
川本治雄(副学部長担当)

三者協働研究推進校

第1期 平成19年10月～平成20年3月

■一般公募校 12校
合計16校
■大学関係校 4校

第2期 平成20年4月～平成21年2月

■継続校等 合計15校

「三者」の持つ三つの顔

- (1)ひとの関わりという側面
- (2)機能(働き)的な側面
- (3)組織(構成団体)的な側面

今回の事業の特徴

- ひとの関わりという側面を全面にだし、取組を通して三者がお互い『得るもの』(メリット)があるという共存・共生の観点を明確にした。

(組織的連携という立場にたてば、大学・学校・教委の三者の連携となる)

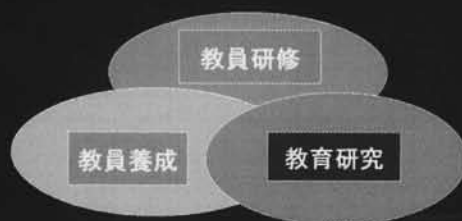
(1)ひとの関わりという側面

- それぞれの所属する「人」にとってメリットが生まれる



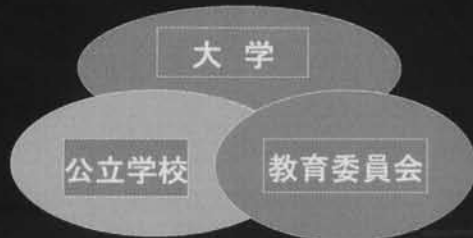
(2)機能(働き)的な側面

- 三者を機能面から見た場合



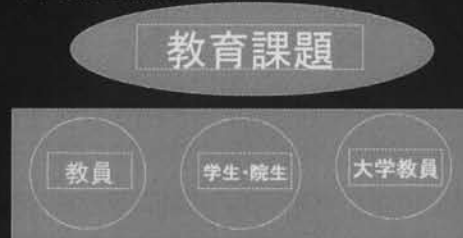
(3) 組織的な側面

- 三者を組織面から見た場合(一般的組織連携)



「三者協働推進」

- 共同研究(協働の取組)



交流を通して多様な取組を展開

しくみとしての「三者協働推進校」

それぞれの学校の教育課題を、地域や学校の特性をふまえて、多様な展開が可能

- 研究(取組)内容
- 研究(取組)方法

2008年度の第3回フォーラム

- 大新小学校の報告とその検討から
- 大学教員、学校教員、学生・院生に加えて「子ども(児童・生徒)」を入れてはどうか。つまり、「四者協働」として発展させる方向性を示唆頂いた。
- 取り組みにおける学習主体としての「子ども」側からの評価の必要性ととらえ、本年度に引き継いで検討をすすめてきた。

第4回フォーラム

- 第1分科会
- 『共育』と『学び』大学連携
- 三者協働研究推進事業の取り組み報告から報告「家庭科教育の事例を通して」

公立学校を拠点にした理論と実践の統合を図る
「実体験重視拠点校方式教員養成プログラム開発」(Liaison Office構想)

A Joint Project between the Faculty of Education and School Teachers

(Liaison Office)

教育学部：○川本治雄（研究推進責任者代表：担当副学部長）

H.KAWAMOTO、

○印研究代表者連絡先：kawamoto@center.wakayama-u.ac.jp、電話073-457-7290

要約：三者協働研究推進事業として公立学校で取り組んできた。三者とは、大学教員と公立学校教員そして学生・院生である。それぞれが教員養成にどのようにかわりながら、教育実践を高め研究を進めるかという課題意識のもとに取り組んだ。2007年度の前期は、課題の整理や取り組みのしくみを和歌山県教育委員会と協議を重ね、県内のすべての小学校・中学校・高校に事業への応募を呼びかけ、後期から個別の取り組みを進めた。それぞれの年度に2回取り組みの交流とそれに基づく学習会をネットワークづくりの一環として開催してきた。また、2007年度には、第3回教育フォーラムで和歌山市立大新小学校の取り組みを報告し成果と課題を明らかにした。2年次には、第4回フォーラムで、特徴的な取り組みを展開した紀ノ川市立調月小学校と和歌山市立伏虎中学校の実践を報告し、成果や課題を共有する取り組みをおこなった。

1. はじめに

体験的な学習は、すべての校種にわたって重視され今日に至っているが、教員養成における「教育実習」は、その位置づけが総合的な意味を持ち、大学でのそれまでの「学び」を生かし、それを教育実習現場でとらえ直し、教員としての資質を育成していこうとするカリキュラム上の位置を持っている。しかし、多くの場合、大学でのカリキュラム自体にゆとりがなくなり、教育実習を、3年生の前期に前倒しして、3週間あるいは4週間集中して取り組んでいる。教育実習を通しての教育現場での課題意識のもとに、その後の大学での課題意識が鮮明になり、大学での学びが充実するとの期待もあるが、現実にはその効果は明確に現れていない。

このことは、2008年度中に省令改正（免許法の改正にともなう）がおこなわれ、新たに「教職実践演習」の具体化が決まっている事実を見ても明らかであろう。教職実践演習が、学部教育での総仕上げとしての意味を持ち、4回生に位置づけ、実践的な力量を評

価しようという意図が込められている。

ここで、社会が要請している「実践的指導力」と「教師にとって必要な力」とは何かを検討したい。

近年の、文部科学省や教育再生会議の動きの中で「人事考課の導入」「指導力不足教員の定義」「民間人校長の採用」「教員研修システムの充実」など、教員の資質向上にかかわる改革（施策）が矢継ぎ早に実施された。さらに、今年度からは、「教員の職階制導入」「教員免許更新制」が具体化されている。

なかでも、教員の資質と直接関係して、課題となったのが指導力不足教員の問題である。「『指導力不足教員』認定は本人聴取も」という見出しで、文部省がガイドラインをまとめたという記事が朝日新聞に載った。ガイドラインでは、「指導が不適切な教員」として①教える内容に誤りが多いなど、教科に関する専門的知識が不足②授業内容を板書するだけで質問を受け付けられないなど指導方法が不適切③意見を全く聞かず対話もしないなど、子どもの心を理解する能力や意欲にかけると例示した。

この背景には、教育公務員特例法が2007年6月に「改正」され、指導が不適切と認定された場合は研修を受け、それでも、改善が見られない場合は免職などの措置をとることが盛り込まれたことがある。例えば、2008年2月29日付（朝日新聞）で、「『指導力不足で免職』違法、新任の元小学校教諭 京都地裁判決」という報道がされている。ここで問題になっているのは、「指導力」とは何かということである。

近年、企業においても、教員（公務員）の採用においても『即戦力』ということが期待されている。また教員養成段階からの人材養成の目標にもなっている。教員においては、『実践的指導力』というキーワードで教員養成・教員採用の上でも大きな課題になっている。

この課題に関連して、高度職業人養成の分野で、2008年に具体化した『教職大学院』の動きがある。小学校・中学校・高校での生徒指導や授業づくりでのリーダーとなる教員を育てるという教職大学院は、4月から19箇所で開催され現職教員や大学学部卒業生の合計約700人が学ぶことになった。実践を重視し公立学校から「連携協力校」を指定し、院生はこれら連携協力校などでの10単位以上の実習が課される。これは、2006年中央教育審議会が、研究者というより教員リーダーを育てる「教職大学院」の創設を提言し、文科省が2007年に各大学の申請を受け付け、認可したものである。（朝日新聞）

この象徴的な動きの中に見られるように、「理論より実践」「実践を重視した研究」「理論と実践の還流」「実践知・経験知・臨床知と理論知」など二項対立的に捕らえられがちな教員養成・研修をめぐる課題が含まれ、このことは学部レベルでの教員養成においてもその基調を形成している。これは、かつての「教員養成審議会」答申における望ましい教員養成のあり方を受けての具体化のプロセスでもある。

2. 教育行政が示す教師にとって必要な資質能力とは

改正された教育基本法の第9条には、「絶えず研究と修養に励む教員の規定があるが、教員に求められる資質や能力を検討したものに、平成11年の教育職員養成審議会第3次答申がある。「養成と採用・研修との連携の円滑化について」と題して、①いつの時代にも求められる資質能力②今後特に求められる資質能力に分けて整理している。

例えば、社会科教育の事例検討をすすめる上で、特

に深く関係する能力を拾ってみることにする。

まず、①いつの時代にも求められる能力として「人間の成長・発達についての深い理解」「教科等に関する専門的知識」などを基盤とした「実践的指導力」の育成というとらえ方をしている。

続いて、②今後求められる資質能力においては、大別して3つの資質能力を例とともに図示している。それに拠れば、第1に「地球的視野に立って行動するための資質能力」第2に「変化の時代を生きる社会人に求められる資質能力」第3に「教員の職務から必然的に求められる資質能力」の3つである。

その第1の資質能力に注目してみよう。「地球観、国家観、人間観、個人と地球や国家の関係についての適切な理解、社会・集団における規範意識」などの例示をおこない、地球、国家、人間に関する「適切な理解」という表現で、「観」を導かれた一定の方向で収斂させていくという考え方がとられている。問題はここにある。

社会科での教科の内容の根幹を成す中心課題のひとつである「人権のとらえ方」を例にとると、「人権」という概念を、「国家」対「市民」という関係において人類の歴史の中で「市民」が成立する過程を通して、権力（王権）から獲得してきたものであるということが基本として押さえられなければならない。そして、現代の社会においても不断的努力によって人権は守られるというとらえ方が必要である。（憲法97条「基本的人権の本質」）

にもかかわらず、人権に関わる政府や行政のとらえ方の基本は、「個人対個人の関係」に矮小化されている。したがって、ここで言う「適切な理解」というのは、人権を必然的に「個人対個人の関係」においてとらえるということになってしまうのである。

例えば、学校における人権教育推進についての検討を進めている「人権教育の指導方法に関する調査研究会議」から出された「人権教育の指導方法の在り方について〔第三次取りまとめ〕」にこのことが如実に表れており、国家との関係においてとらえるという考え方はすべて後景に追いやられ、現実の身のまわりにおこる事象のみを課題にし、人権を「人と人の関係」として学校教育全体の中で指導するという基本の上に進められている。

こうした求められる資質能力をあげながら、「画一的な教員像を求めることは避け各人の得意分野づくりや個性の伸長を図ることが大切である」と結んでい

る。人権に対する豊かなとらえ方を前提にしない限り、ここで言われている画一的なとらえ方を排することは不可能であるし、得意分野も自ずと限定されたものにならざるを得ないという問題点を含んでいる。

また、2008年度（平成20年度）より設置された教職大学院は、リーダー的な教員を養成するという立場から、より焦点化して養成すべき資質能力を上げている。解釈力や・診断力・企画力・実践的な展開力・評価力などの能力を具体的な教育問題や事象の中で生かせるような能力であるとしているのである。こうした力を、個人が、児童生徒に対して発揮するだけでなく学校全体の中で、指導的立場で活用したり、学校を越えて発揮することが期待されている。

しかし、ここでの強調点は狭い意味での「教職」に関わる資質能力の重視であり、個別の教科指導についての資質能力は示されていないし、全体を検討すると、軽視の傾向である。大切なのは、豊かで実践的な指導力は、教科に関わる専門的なとらえ方、そして、その中に貫かれている基礎的なとらえ方を重視することが何より「ものの見方・考え方」を育てる上では重視しなければならないのである。

3. 「反省的实践家」としての教師を求めて

以上のように、教育行政の立場からは、「実践的教育力」として様々な資質能力を提起しているが、教科指導の観点からは具体的にどのようにとらえ、育成し、さらに向上させればいいのかを検討したい。

教員の専門性を考えるとき、現在、教職の専門性をめぐる検討されているが、「反省的实践家」としての教員養成を目指すという立場から、ここでは、社会科教育を通して具体化をどのように図るかということを取り上げる。

一般的に、教育は、複雑な文脈の中で、複雑な問題状況を克服しながらおこなわれている。その問題状況に主体的に関与しながら子どもとの関係の中で進められる。この具体的な展開は、問題状況をどのようにとらえるか、子どもの現状をどのようにとらえるか、そしてどのような関係を創りながら現状を変え、再びその変化をとらえるかということの連続として実践される。

そこには、「省察」と「熟考」によって何を選択し、どのように判断するかという実践的な見識が問われる実践の場面があり、この中で、経験を駆使しながら、具体的な指導の現場での状況とのやりとりを通して、

瞬間的に判断し、状況の変容を図るのである。さらに、変容を図ったことについての「問い直し」によって新たな発見を積み重ねながら成長するという「反省的实践」を重視した取り組みでなければならない。

こうしたとらえ方は、資質や能力をとらえる時、一定のレベルを想定しそれに近づけるという考え方ではなく、資質や能力のとらえ方自体を実践という中で再定義していくことである。

4. 公立学校を拠点にした理論と実践の統合を図る 「実体験重視拠点校方式教員養成プログラム開発」

このような課題を受けて教育学部と和歌山県教育委員会の1999年より積み上げてきた9年にわたる連携の実績を生かし三者協働研究実践校を募集し実践的な研究に取り組んだのが、今回の取り組みである。2007年度は16校（一部教育委員会を含む）、2008年度は15校で取り組みを進めた。

その基本的な考え方を見ることとする。

実践的指導力育成の課題についての基本的なとらえ方の上に、教員にとって必要な能力を考えると、どのような教育実践の中でどのような能力が育つのであろうか、教科や教科外の具体的な教育実践のなかに具体的に見ていく必要がある。私たちがめざす教師にとって「重視したい必要な力」とはいったい何なのだろうか、そして、そうした力はどのようにして育つのであろうか、という課題について今日の状況をふまえながら、各学校での課題を整理し具体的な取り組みを進めることによって教育現場から検討してみたい。

その出発点は、望ましい教師というひとつの教師像が客観的に、静的に存在するのではなく、このようでありたいと求め続ける能動的な働きかける姿の中にイメージすることが大事な点ではないだろうか。その上で、子どもを地域の中でとらえ、自らの実践から学び、子どもに働きかけていくことによって実践を創造していくという「反省的（内省的）教師像」を描くことができる。この場合の基本的視点に関しては①実践を客観的に捕らえ科学の眼で教育を考えることのできる力②教育内容（教える内容）を吟味する力③世界観・社会観・教育観を継続して見極めようとする力の三つの力であろう。

今回の取り組みの中で、実践的な提起として、教員養成での「身につけるべき力」の構成要素に、今まであまり取り上げられてこなかった「豊かさの共有」がキーワードであると考えている。豊かな学力観に支え

られてこそ、確かな学力が育つことや、基盤としての豊かな人間観に支えられた「豊かな学力」を育むことが私たちの実践的な課題である。

5. 取り組みの概要

5. 1 三者協働研究推進事業のしくみ

5. 1. 1 中期目標・中期計画との関連性

国立大学法人和歌山大学第1期中期目標・中期計画「3 その他の目標」及び「3 その他の目標を達成するための措置」では、地域との連携強化を図ることをあげており、この教員養成プログラム開発は、教員養成段階における現代的な課題を視野に入れた、教育現場との連携を図りつつ進める取組である。中期目標・中期計画「3 その他の目標」及び「3 その他の目標を達成するための措置」では、地域との連携強化を図ることをあげており、この教員養成プログラム開発は、教員養成段階における現代的な課題を視野に入れた、教育現場との連携を図りつつ進める取り組みである。

5. 1. 2 必要性・緊急性

この取り組みは、現在進めている教員養成課程の学部教育改革の推進に深く関わるものである。学生指導の取組を具体化する教員養成のあり方も含めて、計画するものである。教員養成における現代的課題に対応する「教育実践力」を育成することは、文科省の提起している教員養成改革の必要不可欠のアプローチであり、緊急を要する課題でもある。この成果は現在検討している学部の教員養成カリキュラムの改革に直接寄与するものである。22年度には整備しなければならない重要な検討事項である「教職実践演習」の先導的試行にもつながる。

5. 1. 3 独創性・新規性

教員養成の質を保障するため、教科横断的・総合的なプロジェクトをたて、学生の創意工夫を生かした研究が進められるように、指導教員の学生指導に対する責任体制を明確にすることにより、指導の一貫性を図る。また、継続的に課題追求ができるように配慮することによって、学部改革の切り札となるように進めたい。取り組みの根幹は、「教育実践研究プログラム推進会議」（「教育研究実践ネットワーク会議」）での企画、立案、運営である。教員養成のパワーアップを図るという試みは、従来の教科教育の枠や教職専門

の枠にとどまった織り組みからすれば、新規性に富み、独創的な取組となる。また、教育現場での公立学校拠点校を核にする取り組みもユニークである。

5. 1. 4 事業の特徴となるキーワード

「拠点校方式」、「教育実践力」、「実体験」、「横断的・総合的プロジェクト」、「教材開発」

5. 1. 5 事業実施により期待される成果

学際的なプロジェクトによる取組は「総合演習」などに見られるように、従来からもあったが、教科教育・教職専門・教科専門という3つの分野にまたがった横断的・総合的な取組は、専門教育分野において特に期待される教員養成の取り組みの重要な柱の一つとなる。また、この事業の推進により、全国の教育学部の望ましい発展方向として示された「コア・カリキュラム」重視についての検討が実践レベルで進むことになり、その効果が期待できる。さらに、「教員免許更新制度」の研修の内容とも関わる重要な取り組みとなる。

5. 1. 6 成果の外部公表の方法

成果については、特に、取り組みの成果が検証できるように、「授業における子どもの学び」や参加した「学生の学び」という観点からの考察を工夫する。この取組によって、教育学部の教員養成カリキュラムの横断的・総合的な事例として紹介し、教員養成における「教育実践力」を育成する具体的なあり方を教育内容と方法の両面から提起することになる。このことにより、教育における「理論と実践」の統合を図ることができる。また毎年開催を予定している県教委とのジョイント・カレッジにおける「教育フォーラム」の検討内容に位置づけることによって、深まりと広まりが期待でき、地域への貢献度も高い。

5. 1. 7 その他特筆すべき事項

このプログラム開発は、教育学部及び大学院が現在進めている大学院改革、学部課程の再編、入学募集人員の変更等にかかわっての教育カリキュラムの充実に深く寄与するものであり、効果を上げることが期待されている。また、ジョイント・カレッジの実績を生かした「拠点校方式」による教員養成は、和歌山県教育委員会や市町村教育委員会との間でもその成果が期待されている。

また、大型の競争的資金等の獲得の採択や申請については、平成17～18年度は「資質の高い教員養成推進プログラム（教員養成GP）」に応募し、約360万円の競争的資金を獲得した。この成果の一つの柱を中心にした、専門職の養成をめざした取り組みを進めてきた。特に重要な柱としての「公立学校での拠点校方式による教員養成」を進めるものである。教育学部として、全国的にも注目され効果を上げている平成11年度からの和歌山県教育委員会との連携及び平成17年度からのジョイント・カレッジを基盤にしたこのプロジェクトの成果を生かし、平成19年度の専門職大学院等教育推進プログラムへ「公立学校拠点校方式による高度職業人としての教員養成プログラム開発」として応募したが、公立学校での拠点校の具体化等の遅れから不採択となった。平成20年度はこの分野の応募が教職大学院を持つ大学に限られたため、テーマを変更して「教育実習改革」についての応募となった。

5.2 重点取組【その①】

「交流学习会」として、取り組みチーム全員を対象とした、教育実践ネットワークづくりをおこなった。それぞれのチームの取り組みにおける現状と成果・課題を報告し、学び合うだけでなく、和歌山県下の教育情勢や、教育の重点を和歌山県を代表する講師を招き学習会を行い、情報を共有し、個別のチームの実践に生かす方途を探った。以下は開催日時である。

①2007年12月21日

会場 和歌山大学生涯学習研究センター
講師 小関洋司和歌山大学客員教授
(教育学部附属教育実践総合センター)
(前和歌山県教育長)

②2008年3月7日

会場 和歌山大学教育学部
2007年度の取り組みの総括と課題

③2008年7月30日

会場 和歌山大学教育学部
講師 山口裕市和歌山県教育長

④2008年12月25日

会場 和歌山大学生涯学習研究センター
講話 和歌山大学教育学部岸田教授
(県教委交流教員)

5.3 重点取組【その2】

三者協働研究推進事業の取り組みを、和歌山県教育委員会との協働によって進めてきたが、それぞれの年度において、県下における研究成果の発信とその評価さらに、普及を図る目的で、教育フォーラムを開催してきた。県下の公立学校教員及び教育委員会関係者、大学教員、さらには一般市民の参加のもとに、和歌山市と田辺市の2会場で交互に開催している。こうした教育フォーラムは、取り組み内容についての成果の共有と評価が、開催の趣旨の中心となっている。

5.3.1 ジョイント・カレッジのしくみにおける位置づけ

県教育委員会と和歌山大学教育学部の連携事業の中に位置づけて実施しているジョイント・カレッジの取り組みは、2005（平成17）年度に始まる。それぞれの年度における取り組みの展開を図示すると図1～3の通りである。つまり、三者協働研究推進事業を地域連携部門の中に位置づけ展開してきたのは、2008年度からになる。

図1 2005/2006年度

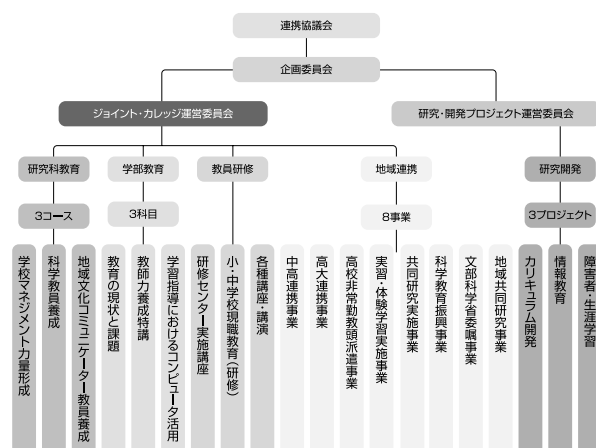


図2 2007年度

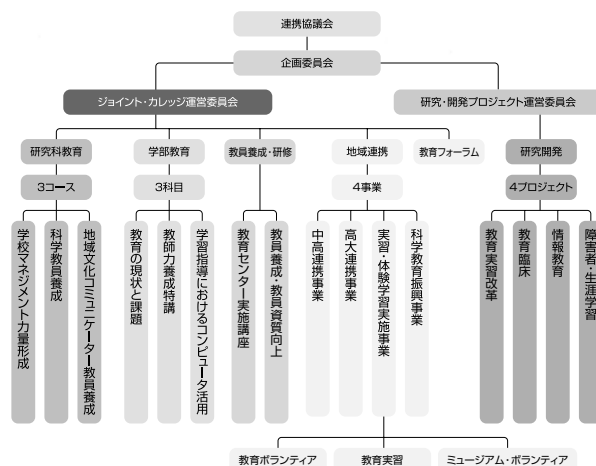
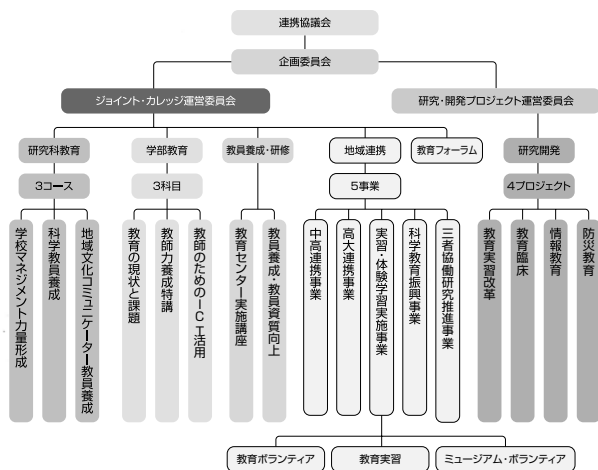


図3 2008年度



県下における教育実践の取り組みの成果を広く共有するための教委気宇フォーラムも図の表示のとおりジョイント・カレッジの取り組みの一部に位置づけで展開しているところである。

①第3回教育フォーラム

日時：2008年2月5日

会場：和歌山市「アバローム紀の国」

②第4回教育フォーラム

日時：2009年2月7日

会場：田辺市 ビッグU

5.4 重点取組【その3】

和歌山大学教育学部と和歌山県教育委員会は、連携協議会を1999（平成11）年12月に発足させ、連携の内容の充実を図りながら「連携」から「協働」への段階に至っている。（連携協議会5周年記念事業のメインテーマ）したがって、今回の三者協働研究推進事業にあたっては、県教育委員会との関係を取りながら、県教育委員会による「公募」という位置づけで、全県の公立小・中・高等学校を対象に学校の判断において申請するという画期的な取り組みとなった。このような検討をすすめてきたのは、「連携協議会企画委員会」及び「総会」での位置づけを明確にしたからである。

①2007年度連携協議会総会

日時：2007年6月13日

場所：和歌山大学教育学部第1会議室

②2008年度連携協議会総会

日時：2008年6月12日

会場：和歌山大学教育学部第1会議室

なお、企画委員会は、総会前の5月と年度末の3月に開催し、年間の活動計画とその総括をおこなっている。

5.5 発展的な取組へ

三者協働研究推進事業の取り組みを中心にして、新たな動きが出てきている。教育学部「談話会」の新規開催である。大学の教員と、教育関係現場（学校、保育所、幼稚園等）教員、やさらに学生・院生を巻き込んだ研究実践が広がりつつある中での開催である。2008年度には以下の2回の懇話会を実施した。会場は、いずれも教育学部第2会議室である。

①第1回「懇話会」 2008年12月

天体の分野での保育園児を対象とした保育所の先生も巻き込んだ富田先生の報告を中心として懇談会を開催した。

②第2回「懇話会」 2009年2月

和歌山市立大新小学校での2年次のとりくみを中心に、第3回フォーラム報告のその後についての報告に関わって懇談会を開催した。

6. 具体的取り組みの展開

【第2部】に各学校ごとに取り組みの概要と成果を掲載

7. 成果と課題～おわりに～

それぞれの小学校・中学校・高校で取り組んだ個別のテーマとその取り組みの特徴点は、以下の通りである。

三者協働 研究事業 推進指定校	テーマ
	取組の特徴
①和歌山市立 大新小学校	通常学級における統合教育としての音楽授業
	通常学級における障害児の統合教育としての音楽授業のあり方を大学と教育現場との連携により、学部の授業科目の実践と関連させ、授業実践の検証を通して探求した。
②紀の川市立 調月小学校	授業力の向上を目指す～小学校現場と大学研究との連携を図る取り組み～

	小学校家庭科の「消費生活」「食育」「衣」の分野の教育内容における、大学の研究成果や外部講師などの位置づけを三者が共同し検討をすすめ、授業を展開することによって、児童の家庭科への興味・関心が高まった。
③和歌山市立伏虎中学校	授業力向上をめざす～中学校技術・家庭科家庭分野での取り組み～
	中学校技術・家庭科家庭分野の「消費生活」の内容での指導内容の精選・指導方法の工夫・改善を図り、実践的体験的な活動を取り入れることによって、生徒の学習に対する意欲向上が見られた。
④有田市立保田小学校・保田中学校	理科離れを防ぐ～保田小学校・中学校での取り組み～
	小中一貫教育に関連し、「理科離れ・理科嫌い」の問題を取り上げ、アンケート調査などをもとにして、保田小・中学校教員、大学教員、学生・院生の三者にとってそれぞれの分野での力量アップにつながった。
⑤田辺市立殿原小学校	学生と取り組む地域平和教材開発～地域教材「B29」墜落慰霊碑を中心に
	地域における「B29」の慰霊碑の歴史を検討することにより、地域における平和教材として引き継ぐ意義をあらためて確認することができた。
	教員の実践的教育力の向上～特色ある教育(高校における教員養成)のカリキュラム開発を通して～

⑥和歌山県立貴志川高等学校	将来の職業として学校教員を志望する高校生に対して取り組まれている教育に対して、大学の教員と学生が関わってカリキュラムや教育方法の開発研究を行った。
⑦和歌山県立古佐田丘中学校	教員の実践的教育力の向上～大学と連携しながら進める中高一貫教育の試み～
	大学との連携のもとに、教育を進めることにより、教育効果を高め、中高一貫教育校と大学の可能性を探ろうとした。
⑧和歌山市立有功東小学校	「教育の情報化」における「普及モデル」の策定とその検証～有効東小学校の「未来型教室」における授業実践事例を通して～
	進んだ情報設備環境とデジタル教材とこれらを活用できる教員のいる学級へのボランティア派遣を通して、活用事例を抽出し、一般化をはかる。あわせて、ボランティア学生の指導力向上についての検証をおこなった。
⑨紀の川市丸栖小学校	子ども一人一人の学びの個性を生かし、生活に根ざした確かな学力の向上をめざして～学校教育活動全体での読解力の育成を通して～
	読解力を「受信(受容)・思考(判断)・発信(表現)」という三つの要素の総体としてとらえ、学校教育活動全体において育成することによって、学力全体の向上を図る取り組みである。
	自ら考え、ともに学び合う授業をめざして～筋道を立てて考えさせる過程を重視して～

⑩上富田町立岡小学校	校内での研究を進めるにあたって、「課題をつかむ→個人思考→集団思考→まとめ」という授業の流れを軸にしてグループ思考を取り入れていくことの有効性を検討していく。
⑪県立東高校	Q-Uアンケートによる事例研究と学級作りの展望
	特別支援担当教員と大学教員による調査に基づくケーススタディで、学級作りの方向性と生徒の参加できる授業改善についての検討を深めた。
⑫紀美野町立野上中学校	日本の伝統芸能へ子どもを導くために～文楽「卅三間堂棟由来」と長唄の授業づくり～
	わが国の伝統的な歌唱の扱いを学校現場の教員がどのようにとらえ、子どもに身近なものと感じさせるかという視点からの授業づくり。
⑬県立和歌山商業高校	商業高校生のためのキャリア教育プログラム開発
	商業高校におけるキャリア教育を大学キャリア教育との関連で新たな試みを行い、教育効果を得るうえで効果があった。
⑭県立有田中央高校	「生徒の問題行動の心理と関係性支援」・「学習支援」について
	事例検討会、授業参観、授業検討会など教員研修に大学教員が専門的検地から関わり、生徒を支援するあり方を検討した。

2カ年の取り組みを通して、成果と課題をあげると次のようになる。

- 1) 三者による取り組みに広がりが見られ、今までにない「協働実践研究」の進展が見られた。しかし、従来の大学教員が学校現場教員の研修会に招かれ指導をするというタイプを色濃く残した実践も学校別チームの報告の中にあり、今後の課題となる。
- 2) 大学の授業科目（専門科目）との連携が図られ、

大学教員の研究内容が学校での「教育内容」として生かされ、教師の指導力の向上に貢献できた事例も見られた。また、卒業論文など専門的な分野での取り組みも進展した。

3) 教育フォーラムでの発表・報告を通して、多くの公立学校教員に取組の成果を発信することができた。2009年度に向けての事業継続の要望や、新規参加要望などの問い合わせも数件出てきている。

4) 和歌山県教育委員会提供の広報番組として取材・編集され、広く県下に和歌山テレビの番組「はばたく紀の国」として放映（2009年3月1日）されることによって、大学とともに教師力向上の取り組みを図っている具体的な場面を県民に広報することができた。

5) 和歌山県南部の学校での取り組みに対しての「移動時間」や、「学生・院生」参加での課題が残り、テレビ会議システム等の有効な利用を検討しなければならない。

6) 三者協働研究推進事業の趣旨と同じ方向性をもつ取り組みが広く展開されるようになり、それぞれの分野でその取り組みが注目されている。（資料編参照）教育学部として、日常的な研究交流の場として「談話会」方式による意見交流は効果のある取り組みであり、今後継続していきたい。

7) 実践研究として取り組んだ成果を大学においては「研究や教員養成」に、学校教員においては「教師力の向上」に、子どもにおいては「学力の向上」にどのように生かすのかが問われている。つまり「実践的指導力」の教員養成・教員採用・教員研修の各段階での具体的な課題として追求されなければならないことが明確になってきた。

【引用・参考文献】

川本治雄「社会科教育実践における効果的な教員養成プログラム開発」『和歌山大学附属教育実践総合センター紀要18号』 2008年8月発行

和歌山大学教育学部『平成17/18年度ジョイント・カレッジ報告集』2007年3月発行

和歌山大学教育学部『三者協働研究推進事業中間報告』2008年3月発行

三者協働研究推進事業

学校での教育実践をより充実したものとするため、各学校が抱える課題の解決に向けた取組について、和歌山県教育委員会との連携の下、大学の教員グループ及び学生・院生との協働による主体的な研究を展開する。

和歌山大学教育学部が あなたの学校を
応援します ・ 支援します

校内研究会

現職教育

教育実践研究

指導力向上

教師力向上

授業力向上

教科研究の方向付け
新しい視点の提供
学年授業研究など

教育の現代的課題
教科外分野の課題
事例研究など

深い考察

広い視野

専門的な研究



申し込み・お問い合わせは 支援相談もどうぞ

和歌山大学教育学部リエゾンオフィス 川本（企画担当）
住所 和歌山市栄谷930 電話073-457-7303
メール Kawamoto@center.wakayama-u.ac.jp



発行 和歌山大学教育学部総務係
〒640-8510 和歌山市栄谷930番地
TEL 073-457-7206
<http://www.edu.wakayama-u.ac.jp/>



■通学方法

○JR和歌山駅西口（④のりば・和歌山大学行）
より、和歌山バスにて約35分
●貝柄町経由 ●次郎丸経由 ●公園前経由

○南海和歌山市駅バスターミナル（⑩のりば・和歌山大学行）
より、和歌山バスにて約25分



国立大学法人
和歌山大学

第3回教育フォーラム

平成20年2月5日(火)

アバローム 紀の国



小田学長挨拶



山口教育長挨拶



参加者（小中高校教員、教育委員会関係者、大学教員、市民等）

第 3 回教育フォーラム

和歌山大学教育学部と和歌山県教育委員会は、教員の資質向上、地域・学校の教育力向上を図るため、平成11年度に連携協議会を立ち上げ組織的な連携を進めてきました。

また、平成17年度からは、授業や研修等に講師として職員を相互に派遣し合うシステムを構築し、ジョイント・カレッジ事業として教員の実践的・専門的な資質や能力の育成に努めています。

今回の第 3 回の教育フォーラムにおいては、これまでの連携の成果について広く普及するとともに、「教師力向上に向けた大学・教育委員会・学校の連携を考える」をテーマに、今後の連携の可能性について協議を深め合いたいと思います。皆様の多数のご参加をお願いします。

○ テ ー マ 教師力向上に向けた大学・教育委員会・学校の連携を考える

○ 主 催 和歌山大学教育学部・和歌山県教育委員会

○ 日 時 平成20年 2月 5日(火)
午後1時30分 ~ 午後4時30分

○ 会 場 ホテルアバローム紀の国 2階 鳳凰の間
〒640-8262 和歌山市湊通丁北 2-1-2
電話(073)436-1200

○ 参加者数 約100人

○ 対象範囲 和歌山大学教育学部教職員・和歌山県教育委員会・
市町村教育委員会・各学校教職員

○ 日 程

13 : 00 ~ 受付開始

13 : 30 ~ 開会挨拶

【小 田 章】 和歌山大学学長
【山 口 裕 市】 和歌山県教育委員会教育長

13 : 50 ~ 報告

「ジョイント・カレッジ」事業について

【川 本 治 雄】 和歌山大学教育学部教授
【田 村 光 穂】 和歌山県教育庁教育総務局総務課課長補佐

「三者協働研究推進校」事業について

【山 名 敏 之】 和歌山大学教育学部准教授
【菅 道 子】 和歌山大学教育学部准教授
【山 崎 由 可 里】 和歌山大学教育学部准教授
【松 本 陽 子】 和歌山市立大新小学校教諭
【鈴木 佳 珠子】 和歌山市立大新小学校教諭

14 : 50 ~ シンポジウム

「教師力向上に向けた大学・教育委員会・学校の連携を考える」

コーディネーター

【市 川 純 夫】 和歌山大学教育学部教授

パネリスト

【東 中 啓 吉】 和歌山県教育庁学校教育局小中学校課副課長
【口 井 浩】 和歌山県教育センター学びの丘副所長
【船 越 勝】 和歌山大学教育学部教授
【伊 澤 佳 史】 和歌山市立大新小学校長

16 : 30 ~ 閉会挨拶

【池 際 博 行】 和歌山大学教育学部長

三者協働研究 通常学級における障害児の統合教育としての音楽授業のあり方

1. 担当

和歌山市立大新小学校 松本陽子（ひまわり学級） 鈴木佳珠子（音楽専科）
和歌山大学 山名敏之（器楽） 山崎由可里（障害児教育） 菅 道子（音楽科教育）

2. 協働研究

（1） 研究の目的と概要

① 教員養成と通常学校での教育実践上の課題

- ・免許法による科目設定では欠落している、障害のある子どもたちも対象とした教科内容・方法の追究
- ・通常学級の授業における障害のある子どもたちの統合教育

② 現場教師、学生、大学教員の協働での授業づくり

- ・授業参観（公開授業とアシスタントとしての学生の参加）
- ・授業構成づくりと大新小学校での検討会（学生、現場教員、大学教員の協働研究）
- ・学生による授業の実施と検討会

表1 大新小学校と和歌山大学の協働研究スケジュール

年月	協働研究 計画	「障害児のための芸術教育基礎論」授業 計画
2006 年度	○ひまわり学級の参観と学生による模擬授業実施	○協働創造を目指した授業「静かに聴くぞう」
2007 年 9～10 月	○計画の立案 と三者協働研究のための大新小学校との検討会（教員レベルで2回、学生参加無し）	○大新小学校の音楽の授業計画と大学側の提供する授業案との調整
11 月	○11 月 21 日 第1回授業参観及び児童・学生の交流時間 ○第1回授業案検討会	○障害児の教育課程編成と音楽科、統合教育についての理解 ○授業案作成に向けての教材研究 ○統合教育授業の参観及び児童の実態把握
12 月	○12 月 12 日 第2回授業参観及び第2回授業案検討会	○学生のアシスタントとしての授業参加（グループ分けされた授業における演奏指導補助） ○授業案の修正と確立
1 月	○研究授業 1 月 23 日	

（2） 参観授業及び研究授業の概要

- ・大新小学校の音楽の授業「五拍子の舞曲」特徴
拍節感の重視、拍の周期性、全身で感受するリズムの躍動
- ・大学側の講義演習によって学生が作った授業「音のあること 音のないこと」の特徴
拍の無い音楽、間合い、小さな音、無音の重視
- ・大学側、大新小学校側の授業内容の対称性が児童の音楽への理解を深めることになる
- ・大学教員と学生の協働によって研究授業案の素案が作成→大新小学校の2名の教員がチェック
- ・「障害児のための芸術教育基礎論」の履修者の構成→授業内での協働作業の成立
音楽専攻 6名
特別支援教育専攻 3名
音楽専攻以外の学生 2名

3. 協働研究の成果と課題

検討項目		大新小学校が得られたこと	協働研究の今後の課題
三者協働全体について	通常学級の視点	○公開授業をすることで、支援の仕方を考えた授業が可能となった	○大学の講義時間にあわせての時間割の変更が課題
	特別支援の視点	○専門的意見を知るよい機会	○情報交換の時間が少ない（とくに大学側の作成した授業案について） ○研究授業後の反省会の時間。
学生、大学教員との授業案作成	通常学級の視点	○専門的な知識による授業の支援 ○学生による創作見本演奏	
	特別支援の視点	○大学教員や学生との関わりから生まれる非日常性	○障害児学級の児童をはじめ児童との関係づくりの時間が不十分
統合教育について	通常学級の視点	○日ごろの音楽科では軽視傾向のある創作活動を行うことができた。	○「間合い」という授業の課題が全児童に浸透させることができたかどうか検討する必要性→授業後検討会の充実
	特別支援の視点	○視覚化、言葉かけ、モデルの提示等で分かりやすい授業となった	
授業内での学生のアシスタント活動	通常学級の視点	○大新側の授業「5拍子の舞曲」における学生のアシスタントは的確かつ有効	
	特別支援の視点		○統合教育での付き添い場面における支援のあり方の事前検討が足りない
大新小学校年間授業計画の中での機能	通常学級の視点	○大新小学校の年間計画の中での創作活動に授業参観・研究授業に取り組むことができた。	
	特別支援の視点	○音楽科教諭の機転でうまく組み込んだ	○年度当初から予定に組み込めるような計画を立てるべき

(1) 大新小学校からの提言

表2 大新小からの提言

(2) 和歌山大学から協働研究体制の成立要因と今後の課題

【協働研究の成立要因】

① 研究交流の実績

- ・2006年度からの授業参観・実習授業の交流

② 授業づくりを媒介とした教育現場、大学教員、学生の対等な立場での研究教育交流の実現

- ・異専攻（教科教育音楽・英語、教育学、障害児教育学、生涯学習）の学生による授業づくり
- ・公開授業への学生参加（学生と児童相互の学び）
- ・複数教員（小学校2名、大学3名）の参加による各専門領域からの意見交流
- ・年間指導計画の中に位置づけた題材設定

③ 教育学部専門科目「障害児のための芸術教育基礎論」による授業づくりの時間の確保

【今後の課題】

① 研究交流の継続

② 授業参観・授業づくりの交流強化

- ・教員相互の交流の拡大（小学校〈ひまわり学級、音楽専科+学級担任〉、大学〈教科専門、教科教育、障害児教育+α〉）
- ・三者協働を四者協働（現場教師、大学教員、学生、児童）に拡大。（四者による芸術の協働創造）
- ・大新小学校の年次計画に配慮した授業計画・時間の設定、大学授業における実習時間の確保

③ 現場教員と大学教員・学生の協働研究となる時間の確保（「障害児のための芸術教育基礎論」への現場教員の招聘）

2008年(平成20年)2月6日

水曜日

13版

和歌山



三者協働研究推進事業の取り組みについて説明する和歌山大の山名敏之准教授ら＝和歌山市湊通丁北2丁目で

和大・県教委

「教師力」向上を

和歌山で
フォーラム 小中高と連携訴え

教師力の向上のため大
学、教育委員会、学校の
三者の連携を進める「第
3回教育フォーラム」が
5日、和歌山市で開かれ
た。和歌山大教育学部と
県教委主催。小中学校の
教員や県教委職員ら約1
30人が参加した。
フォーラムでは、同大

の小田章学長が「県教
委、大学、現場の力を合
わせれば、質の高い教師
を養成していくことがで
きる」とあいさつ。山口
裕市県教育長は「実践発
表を通じて、教育の方向
を作り出していく契機に
なれば」と述べた。

学が連携して取り組む
「三者協働研究推進事
業」の一例として、和歌
山市立大新小学校で実施
された障害のある児童も
参加する音楽授業が紹介
された。「授業作りを通
じて、学校現場と大学側
が対等な立場で取り組め
た」と評価しながら、
「情報交換できる時間が
少ない」といった課題も
あげられた。
和歌山大教育学部と県
教委は99年度、連携協議
会を設置。05年度から学
校現場と大学とで相互に
教員を受け入れることな
どを進めている。